



私アリーヌ：ポシャルは、原子力ゼロネットワークとともに、以下のように呼びかけます。

1 企業あればの85パーセントを所有するフランス国家が福島第一原発事故の結果となった社会および衛生問題について、責任を明らかにし、認めること。

2 原子力施設のせいで住宅と健康に悪影響が出て来てしまい、更なる出資に課せられているフランス国民の賠償。

3 隣国とその住民までを危険に晒す無責任な原子力政策の撤廃。

4 国際原子力機構が太陽系における原子力の促進を即座に放棄。